

普通会計財務書類(簡易版) (平成21年度)

(1) 貸借対照表(バランスシート)
貸借対照表は、市が保有する資産、負債、純資産の状況を総合的に表示したものです。借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産 = 負債 + 純資産」となっています。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
借方		貸方	
1. 公共資産		1. 固定負債	
・有形固定資産	69,583	・地方債	16,015
・売却可能資産	40	・長期未払金	
2. 投資等		・退職手当引当金	4,401
・投資及び出資金	546	・損失補償引当金	
・貸付金	1	2. 流動負債	
・基金等	1,296	・翌年度償還予定地方債	2,083
・長期延滞債権	484	・短期借入金	
・回収不能見込額	150	・未払金	
3. 流動資産		・翌年度支払予定退職手当	299
・現金預金	2,829	・賞与引当金	221
・歳計現金(489)			
・未収金	184	負債合計	23,019
・回収不能見込額	56		
		純資産の部	
		純資産合計	51,738
資産合計	74,757	負債・純資産合計	74,757

平成21年度末の資産総額は747億5千7百万円、負債総額は230億1千9百万円、純資産総額は517億3千8百万円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は30.8%となっています。

経常的収支額が31億1千3百万円のプラスである一方、公共資産整備支出額と投資・財務的支出額の合計が32億4千1百万円のマイナスとなっています。マイナス分へ補てんした結果、当年度の資金増減は、1億2千8百万円のマイナスとなりました。このマイナス分は期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

(3) 資金収支計算書
資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

(単位:百万円)

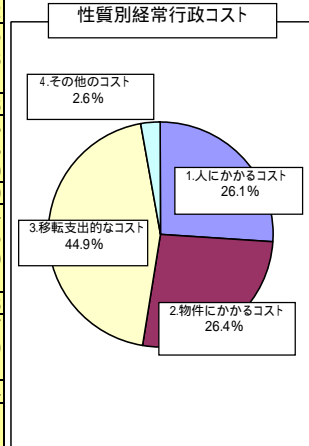
1. 経常的収支の部	3,113
人件費・物件費・社会保障給付・補助金等・支払利息などの支出	12,940
地方税・地方交付税・国県等補助金等・地方債発行額などの収入	16,053
2. 公共資産整備収支の部	692
公共資産整備などにかかる支出	1,380
国県補助金・地方債発行額・基金取崩額などの収入	688
3. 投資・財務的収支の部	2,549
地方債償還・他会計への繰入金・基金積立金などの支出	2,709
公共資産等売却収入・貸付金回収額・地方債発行額などの収入	160
当年度歳計現金増減額	128
期首歳計現金残高	617
期末歳計現金残高	489



(2) 行政コスト計算書
行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を対比させた書類です。

(単位:百万円)

経常費用	
1. 人にかかるコスト	3,912
(1) 人件費	3,275
(2) 退職手当引当金繰入等	416
(3) 賞与引当金繰入額	221
2. 物にかかるコスト	3,956
(1) 物件費	2,543
(2) 維持補修費	23
(3) 減価償却費	1,390
3. 移転支的コスト	6,730
(1) 社会保障給付	2,984
(2) 補助金等	1,955
(3) 他会計への支出	1,660
(4) その他	131
4. その他のコスト	406
(1) 支払利息	367
(2) 回収不能見込額計上額	39
(3) その他行政コスト	
純経常行政コスト(A)	15,004
経常収益	
1. 使用料手数料	251
2. 分担金・負担金・寄附金	191
経常収益合計(B)	442
純経常行政コスト(A)-(B)	14,562



(4) 純資産変動計算書
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

(単位:百万円)

期首純資産残高	50,881
純経常行政コスト	14,562
一般財源	
地方税	7,795
地方交付税	2,098
その他行政コスト充当財源	1,216
補助金等受入	4,308
臨時損益	1
科目振替	
資産評価による変動額	1
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	51,738

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。平成21年度末の純資産残高は、8億5千7百万円増加し、517億3千8百万円です。